

平成 27 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

(資 産 の 部)

流 動 資 産	<u>2,236,427,798</u>
現金・預金	878,521,959
受取手形	174,880,140
電子記録債権	154,186,923
売掛金	494,362,010
棚卸資産	510,945,248
前払費用	4,952,924
短期貸付金	120,000
未収入金	242,640
その他	2,321,410
繰延税金資産(流動)	27,507,544
貸倒引当金(流動)	-11,613,000
固 定 資 産	<u>942,423,537</u>
有形固定資産	<u>904,118,840</u>
貸貸用資産	332,459,511
貸貸用リース資産	186,484,377
建物	75,287,549
建物附属設備	16,143,035
構築物	38,154,600
機械及び装置	17,575,145
車輛運搬具	5
工具、器具及び備品	16,030,620
土地	202,042,942
社用リース資産	19,941,056
建設仮勘定	0
無形固定資産	<u>11,908,104</u>
ソフトウェア	11,908,104
投資その他の資産	<u>26,396,593</u>
出資金	20,000
長期貸付金	0
保証金	1,994,500
滞り債権	57,612,560
その他	869,500
繰延税金資産(固定)	23,513,033
貸倒引当金(固定)	-57,613,000
資 産 合 計	<u><u>3,178,851,335</u></u>

平成 27 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

(負 債 の 部)

流 動 負 債	<u>1,301,367,748</u>
支払手形	419,307,748
設備支払手形	16,896,483
買掛金	118,067,642
設備未払金	496,800
短期借入金	133,400,000
一年以内長期借入金	22,216,000
1年以内償還予定社債	64,000,000
未払金	0
未払費用	23,294,030
未払法人税等	19,741,200
未払消費税	28,802,340
仮受金	16,936,778
前受金	303,404,954
預り金	5,132,088
賞与引当金	52,113,000
役員賞与引当金	6,225,000
リース債務・流動	64,345,000
リース消費税未払金・流動	5,271,051
その他	1,717,634
固 定 負 債	<u>454,714,198</u>
長期借入金	0
社債	204,000,000
退職給付引当金	57,447,801
役員退職慰労引当金	40,310,000
リース債務・固定	141,473,831
リース消費税未払金・固定	11,482,566
その他	0
負 債 合 計	<u><u>1,756,081,946</u></u>

(純 資 産 の 部)

株 主 資 本	<u>1,423,880,698</u>
資本金	50,000,000
資本剰余金	8,000,000
資本準備金	8,000,000
利益剰余金	1,365,880,698
利益準備金	12,500,000
その他利益剰余金	1,353,380,698
別途積立金	1,000,000,000
繰越利益剰余金	353,380,698
評価換算差額合計	<u>-1,111,309</u>
繰延ヘッジ損益	-1,111,309
純 資 産 合 計	<u><u>1,422,769,389</u></u>
負債及び純資産合計	<u><u>3,178,851,335</u></u>

個 別 注 記 表

自 平成26年10月 1日

至 平成27年 9月30日

株式会社 三 央

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法

原材料 最終仕入原価法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

なお、建物附属設備を除く建物のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアであり、社内における利用可能期限(5年)に基づく定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日

以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の規定による法定繰入率が大きい場合は法定繰入率)により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しています。

(5) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。

2. その他

当期純損益金額

108,860,011 円